

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



これから多くなる台風や集中豪雨の風水害対策は

酒井 英男（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆河川などの遠隔監視を

河川の状況が確認できるライブカメラの設置状況とカメラを増設する考えは。

危機管理監 入間川には新富士見橋及び本富士見橋の2か所に、不老川には入曽調節池、入曽橋及び山王橋の3か所に設置している。増設は、設置場所や電源の確保、また、関係機関との調整などを要することから、引き続き検討していく。

◆不老川の浸水対策事業

流域での浸水リスクは以前とは変わるが避難などに関する考えは。

危機管理監 西武新宿線橋から下流エリアは、川幅も広がり、断面積がおおむね2倍となり、許容できる水量も変化することなどから、浸水対策

が未実施の上流エリアとでは、洪水リスクが異なる状況である。今後、降雨時において、新たに設置された2か所の水位計のデータなどを蓄積し、新たな避難判断基準を検討していく。

◆大型台風の1日前に避難

市民総合体育館を指定緊急避難場所として運用するが、受け入れ体制は。

危機管理監 大型台風の直撃が想定されるような場合は、天候が悪化する前に開設し、本市に最も影響が出ると考えられる1日前には、避難行動要支援者を含めた避難ができるよう、計画を立てている。なお、市民総合体育館には避難者のための備蓄品を備えており、広い駐車スペースもあることから、広範囲から避難者の受け入れが可能となっている。

ハザードマップの確認を
その他のテーマ▶ 蜂の巣駆除の補助を



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



不登校の解消を目指して!

土方 隆司（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

コロナ前2019年度とコロナ後2023年度の不登校児童生徒の数を比較して、市の見解は。

学校教育部長 2019年度が小学生41名・中学生142名に比べて、2023年度は小学生149名・中学生254名と大幅に増加しており、コロナ禍における様々な制限の中で登校する意欲が失われたことなどが背景にあると捉えている。

不登校児童生徒の解決に向けて教育長はどのように取り組んでいくのか。

教育長 不登校は児童生徒の学業の遅れ、進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクがあることから関係機関と連携を強化し、重層的な支援を行い、「学びの保障」を実現していく。

不登校児童生徒の解決に向けた市長の所信は。
市長 不登校は学校現場の喫緊の課題であり、不登校対策の一層の充実が必要であると認識している。

今後は児童生徒・保護者に寄り添った伴走型の支援体制を強化し、積極的に取り組んでいく。



市民の生活を守る市政を

橋本 亜矢（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆ホームドアの早期設置を

本年4月1日から無人化した稲荷山公園駅は、大きくカーブするホームに広い隙間があり危険である。利用者の安全確保のためにもホームドアの早期設置を要望する考えは。

市民部長 駅利用者の安全を守る上で効果的な設備であると認識しており、設置を推進するように求めていく。



カーブする稲荷山公園駅ホーム

◆就学援助制度について

物価高騰により市民生活が厳しくなっている中、援助対象品目をクラブ活動費やPTA会費

までに拡充する考えは。

学校教育部長 クラブ活動費は、文化部や運動部の違いにより対象の活動が様々なことや、運動部では競技種目が異なることで対象となる物品が多岐にわたり、公平性を確保することが難しい。また、PTA会費は、PTAの運営に必要な費用を保護者から会費として集めており、直接児童生徒に関わるものではないことから、これらの拡充については考えていない。

◆多胎児家庭支援について

産後ヘルプサービスやファミサポ、タクシー補助券など多胎児向け丸ごとクーポンを発行する考えは。

こども支援部長 全ての子育て家庭を対象とした支援や多子家庭を対象とした支援を活用することにより、多胎児家庭への経済的支援や外出支援を進めていることから、クーポン券などを発行することは考えていない。



人口減少等で“空き家増加中”狭山市の空き家対策は

内藤 光雄（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

◆空き家の現状と課題

狭山市内の空き家数及び空き家率の推移は。

都市建設部長 国が実施した平成30年の「住宅・土地統計調査」の結果では、住宅70,440戸のうち空き家は7,650戸であり、そのうち売却用や賃貸用の住宅及び別荘などを除いた何らかの理由による長期不在や取り壊し予定の住宅などを含む空き家は3,190戸である。空き家率は平成15年の2.7%から平成30年には4.5%となり、15年間で1.8%増加しており今後も増加すると推測している。

空き家が発生することによる主な課題は。

都市建設部長 空き家が適正に管理されなかった場合、草木の繁茂などで環境の悪化や建物の
その他のテーマ ▶ 保育所の待機児童解消に向け、次期「狭山市子ども・子育て支援事業計画」に期待する!

倒壊の危険性、さらには不審者の不法侵入による治安の悪化などを生み、人口減少を加速化させるなどの影響も考えられる。

◆空き家に対する補助と相談窓口

空き家に対する相談窓口の設置及び補助制度などの整備状況は。

都市建設部長 不動産に係わる専門家の2団体と協定を締結し空き家の売却、賃貸、相続、管理などの相談ができる「空き家のワンストップ相談窓口」を令和3年1月に開設した。また、令和6年4月1日より空き家の除却に要する費用の一部を補助する「狭山市空家等除却補助金交付制度」を開始した。



空き家の対策は早期対応が肝心!